

出水の鳥インフル

建協出水支部

全国有数の養鶏地帯にシヨックが広がった。出水市高尾野町の養鶏農家が飼育する鶏が26日未明、県内で初めて鳥インフルエンザに感染したと確認された。これ以上、拡大するのを防げ」と、行政や建設業界は緊迫した事態の中、さらなる感染拡大を防ぐと、日中夜問わず抹殺処分や埋設、幹線道路での防疫対策に奔走した(写真①)。

昨年12月、出水平野で

越冬中のナベヅルが鳥インフルエンザに感染して以降、行政や地元住民が危惧していたことが発生。出水市から一報を受けたのは25日夕方。至急、出水建設業協会に役員を招集し、市担当者や埋設で使用する重機の確保や、幹線道路に設置する消毒ポイン

トでの人員割り当てなどについて詳細を詰めた。支部では、会員に要請

び込んだ。現地周辺では消石灰が路面一面にまかれ、白い防護服に身を固めた職員らが交差点で道路を封鎖。深夜3時からは県職員らによって養鶏場内の約8600羽もの鶏の殺処分が開始され、敷地内に確保した埋設地では投入した会員の重機で穴が掘られ、次々と処分された鶏やたまご等が投棄された。また、周辺地域への感染拡大を管内で阻止しようとして、国道3号の水俣との県境やさつま町へ通

じる国道328号など主要8カ所に設置された消毒ポイントでも、支部会員らが3交代シフトを敷いて消毒作業に当たった(写真②)。

特支支部長は「口蹄疫の際は侵入を水際で防ぐと協力したが、今回は地元で発生した鳥インフルエンザでもあり、危機感是非常に高いものがある」と話し、「会員には苦勞をかけるが、機動力を発揮して防疫対策に協力していきたい」と話した。

防疫対策等に尽力



23年度新規予定河川事業

甫木水門改築など

国 交 省

国土交通省はこのほど、学識経験者で構成する社会資本整備審議会河川分科会事業評価小委員会(委員長・辻本哲郎名古屋大学大学院教授)の初会合を開き、23年度から新規に実施予定の肝属川特定構造物改築事業・甫木水門改築(鹿児島

県)など4件の河川事業の予算化に対して意見を聞いた。国交省は、小委員会の意見を踏まえた事業の評価結果を近く公表する。

小委員会は、22年度に運用を開始した「新規事業採択時評価実施要領」に基づいて設置。同要領では、新規に採択する公共事業の評価に当たり、地方整備局がまとめた資料に基づいて、本省が事業の予算化について、第三者で構成する委員会から意見を聴くことになっている。意見を踏まえた評価結果を国会で審議し

座礁クジラを埋設

海上の座礁クジラを埋設。今回の意見を聴取した事業は、肝属川特定構造物改築事業・甫木水門改築のほか、狩野川総合内水緊急対策事業(静岡県)▽最上川上流特定構造物改築事業・大旦川排水機場改築(山形県)▽吉野川総合内水緊急対策事業(徳島県)。



重機を用い、クジラを埋める穴を掘削する会員ら＝日置市の海岸で

機動力を発揮

地元建設業

25日、日置市吹上の海岸に打ち上げられたマッコウクジラの処理、埋設が現地で進められた。地元建設業の有志らで構成する吹上町建設互助会(倉園一雄会長)が全面協力。埋設作業に、機動力を発揮した。

「大きなクジラが打ち上げられている。同日早朝、海岸にマッコウクジラが座礁しているのを、散歩をしていた近くの住民が発見。体長17m、体重約60tにも及び発見された時には既に死んでいた。連絡を受け、早速現地に駆けつけた日置市吹上支所の職員をはじめ海上保安本部、県鹿児島地域振興局農林水産部の職員らは、クジラの遺

体を検証し、対策を協議。その結果、処理にかかるコスト面などを考慮して、解体した後に海岸近くの土中に埋設することを決め、その作業を吹上町建設互助会に要請した。

午後1時、多くのメディアや地域住民らが見守る中、作業を開始。会員らは、2台の重機を使って埋設するための穴を掘った後、重機のアタッチメントを巧みに使ってクジラの解体、埋設を進め、午後8時までに作業を終えた。

作業を見守っていた近くの住民は「以前、この周辺に小型のクジラが打ち上げられた話は聞いたことがあるが、こんなに大きなクジラを見たのは初めて」と驚いた表情で語った。

募集 3月末まで

国 交 省

道路ふれあい月間標語募集。国土交通省は、23年度「道路ふれあい月間」(8月)の推進標語を3月31日(必着)まで募集する。選定委員会が優秀賞9点

経産省が認可

九 電

太陽光サーチャージ。経済産業省は27日、九州電力が申請していた太陽光発電促進付加金(太陽光サーチャージ)を認可した。23年度の付加金は、1kWh当たり0.07円(従量制供給の場合)。4月1日から電気料金に設定する。同社は付加金設定へ20日に申請、国の買取制度小委員会で審議した。

県と災害協定締結

安心安全へ業務連携

砂防ボランティア協

県は26日、NPO法人鹿児島砂防ボランティア協会(平山弘理事長)と大規模土砂災害時の技術支援に関する協定を締結した。同時多発的な被災現場の早期復旧や県民の安心安全の確保で、専門家が連携して業務に当たる。調印式は鹿児島市の県

協定では、大規模土砂災害発生時の県の災害関連事業や災害復旧事業の業務を支援。土木部砂防課の災害関連事業の申請書類作成および地域振興局への災害復旧事業の申請業務で、それぞれ技術的助言を行う。

庁であり、県の関係職員や同協会理事らが出席。協定主旨説明の後、平山理事長と渡正昭土木部長が協定書に調印し握手を交わした。



渡部長は「初期段階の被災調査など復旧事業に生きてくる。協定を有効活用しながら土砂災害の減災に努めていきたい」と謝意を述べた。

平山理事長は「発足から14年。危険箇所等の点検や地域啓発に従事してきた。経験を踏まえ、積極的に応援していきたい」と決意を述べた。

同協会は9年5月、県北西部地震を機に県土木部職員OBにより設立。17年3月に法人化し、会員は185人(22年4月1日現在)。

被災防建築分会

あす、所長研修

建設業労働災害防止協会支部建築分会(前田正人分会長)は28日午後零時45分から、鹿児島市の県営緑ヶ丘団地21号棟で現場所長研修会・現場見学会を開く。

当日は、現場見学の後、同市の建築会館で現場の安全管理等について所長研修を行う。会員ら約50人が参加する予定。

おくやみ情報をお寄せください

おくやみ

新聞掲載は無料です。毎週火曜日から土曜日(夏季・年末年始休暇および祝祭日の翌日を除く)に掲載します。会社の代表者ならびに社員にかかわらずどなたでも構いません。親族、身内の方でもご相談ください。

お問い合わせ
099-227-5100